

「子どもの権利」や「子育て文化の再考」について

- 国全体として子育てに関する価値観を考え直すべきでないか。
- 親のニーズだけでなく、そもそも子育てとはどうあるべきかといった価値観の醸成も必要。子育ては親だけでなく社会全体で支えていくといった価値観に変えていく必要があるのではないか。
- 日本は子どもの権利条約は採択しており、子どもの意見を聞くとしているが、乳幼児の意見は反映が難しい。子どもの権利も考えた施策が必要。
- 柱を設定すべきであり、「子どもの権利」や「子育て文化の再考」が考えられる。
- 子どもや親を主語にという要素を入れるべき。

ワーク・ライフ・バランスの実現

- 子育ての時間が取れていないのは非常に問題。フィンランドは5歳以下の子どもがいる家庭は6時間以上働けない法制度。
- 労働関係の部署との連携も行い、子育てしやすい環境づくりが必要。とくに東京オリンピック・パラリンピックを機にテレワークなども進んでいる。労働の施策とセットで考えていく必要がある。

外国人への対応

■外国人への支援として、多言語による就園・就学ガイドなども必要だが、家庭ヘルパーなどのサービスを申込みたくても、手続きが分からず利用ができない状況にある。もっと早い段階の生まれた直後からの支援も盛り込むべき。

保育人材について

- 保育士の確保について、派遣や人材紹介が非常に増えている。実際に紹介してもらくと、約100万円程度の費用がかかっている。
- ある園では、引き抜きをしたらインセンティブを渡すといっている園もある。現場は職員の確保に苦労している。